

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第173期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵 藤 光 司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児 玉 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期 連結累計期間	第173期 第3四半期 連結累計期間	第172期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,509,841	12,266,700	15,734,623
経常利益 (千円)	609,847	515,180	792,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	533,902	472,164	629,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,074	393,611	1,211,243
純資産額 (千円)	11,026,274	11,794,985	11,482,802
総資産額 (千円)	16,024,960	16,617,857	16,526,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.14	40.84	54.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.2	70.3	68.8

回次	第172期 第3四半期 連結会計期間	第173期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.69	13.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気の回復基調が維持され、雇用環境も改善しましたが、賃金や設備投資の回復は遅れており、持続した成長軌道になりませんでした。

世界経済は、米国は内需拡大を中心とした自律的な成長が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済が減速し、全体として景気の減速感が強かったと言えます。

こうした状況のもと当社グループは、販売強化をはかり、お客様のニーズに合った高品質な製品開発を進めた結果、売上高は、12,266百万円で前年同四半期に比べ756百万円(6.6%)の増収となりました。

この売上高の増加により、営業利益は466百万円と前年同四半期に比べ105百万円(29.1%)の増益となりましたが、為替差益の減少により、経常利益は515百万円と前年同四半期に比べ94百万円(15.5%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益も472百万円と前年同四半期に比べ61百万円(11.6%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は8,881百万円と前年同四半期に比べ66百万円(0.8%)増加、経常利益は156百万円と前年同四半期に比べ126百万円(44.7%)減少しました。

アメリカ

売上高は895百万円と前年同四半期に比べ101百万円(12.8%)増加、経常利益は95百万円と前年同四半期に比べ53百万円(128.1%)増加しました。

インド

売上高は724百万円と前年同四半期に比べ385百万円(113.5%)増加、経常利益は175百万円と前年同四半期に比べ132百万円(311.5%)増加しました。

タイ

売上高は1,764百万円と前年同四半期に比べ202百万円(13.0%)増加、経常利益は160百万円と前年同四半期に比べ136百万円(46.0%)減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産が減少したものの、棚卸資産が増加したことにより、16,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。

負債については主には、借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、4,822百万円となりました。

純資産については利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、11,794百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		11,659		1,093,978		757,360

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,000		1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,397,000	11,397	
単元未満株式	普通株式 162,500		1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,397	

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	100,000		100,000	0.86
計		100,000		100,000	0.86

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,031	3,604,649
受取手形及び売掛金	2,694,469	2,977,550
商品及び製品	757,730	817,452
仕掛品	522,266	663,849
原材料及び貯蔵品	1,114,494	1,100,623
繰延税金資産	25,056	23,447
その他	191,581	191,456
流動資産合計	9,157,629	9,379,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,519,108	1,452,159
機械装置及び運搬具（純額）	2,286,655	2,201,569
土地	968,996	964,431
リース資産（純額）	39,553	113,871
建設仮勘定	264,801	184,126
その他（純額）	86,873	85,401
有形固定資産合計	5,165,989	5,001,560
無形固定資産	20,589	19,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,160	1,309,469
退職給付に係る資産	661,534	653,095
繰延税金資産	14,223	13,350
その他	216,837	247,174
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	2,182,006	2,217,340
固定資産合計	7,368,586	7,238,828
資産合計	16,526,215	16,617,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670,417	2,618,379
1年内返済予定の長期借入金	444,708	221,168
リース債務	2,387	23,974
未払法人税等	143,432	70,741
賞与引当金	215,842	115,017
役員賞与引当金	19,195	13,900
製品保証引当金	18,500	18,400
未払消費税等	89,610	44,258
未払金	65,000	165,965
未払費用	432,514	481,588
設備関係支払手形	129,958	81,561
その他	100,395	339,157
流動負債合計	4,331,963	4,194,111
固定負債		
長期借入金	109,991	-
リース債務	17	85,677
繰延税金負債	377,147	372,196
役員退職慰労引当金	86,399	31,862
退職給付に係る負債	22,679	22,923
資産除去債務	115,214	116,099
固定負債合計	711,449	628,760
負債合計	5,043,412	4,822,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	8,965,698	9,364,626
自己株式	29,099	31,632
株主資本合計	10,787,950	11,184,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,595	469,196
為替換算調整勘定	85,535	194,754
退職給付に係る調整累計額	213,900	222,394
その他の包括利益累計額合計	587,961	496,837
非支配株主持分	106,890	113,801
純資産合計	11,482,802	11,794,985
負債純資産合計	16,526,215	16,617,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,509,841	12,266,700
売上原価	10,190,310	10,790,506
売上総利益	1,319,530	1,476,194
販売費及び一般管理費		
販売費	484,236	550,334
一般管理費	474,103	459,598
販売費及び一般管理費合計	958,339	1,009,933
営業利益	361,191	466,260
営業外収益		
受取利息	17,328	11,078
受取配当金	25,207	43,633
為替差益	180,361	16,443
その他	33,487	14,292
営業外収益合計	256,385	85,446
営業外費用		
支払利息	4,744	3,110
減価償却費	-	31,515
その他	2,984	1,902
営業外費用合計	7,729	36,527
経常利益	609,847	515,180
特別利益		
固定資産売却益	474	1,221
補助金収入	25,493	-
特別利益合計	25,967	1,221
特別損失		
固定資産売却損	609	6,897
固定資産除却損	243	55
ゴルフ会員権売却損	-	263
損害賠償金	-	7,409
特別損失合計	853	14,625
税金等調整前四半期純利益	634,961	501,776
法人税、住民税及び事業税	71,158	21,242
法人税等調整額	2,880	13,723
法人税等合計	68,277	7,519
四半期純利益	566,683	494,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,780	22,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	533,902	472,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	566,683	494,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,444	9,600
為替換算調整勘定	56,768	118,739
退職給付に係る調整額	6,821	8,494
その他の包括利益合計	187,391	100,644
四半期包括利益	754,074	393,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,936	381,040
非支配株主に係る四半期包括利益	36,138	12,571

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	6,211千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	556,574千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	34,718	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	34,710	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	34,675	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,814,824	793,654	339,608	1,561,753	11,509,841	11,509,841		11,509,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	328,890		2,267		331,158	331,158	331,158	
計	9,143,715	793,654	341,876	1,561,753	11,840,999	11,840,999	331,158	11,509,841
セグメント利益	283,502	42,050	42,689	296,320	664,562	664,562	54,715	609,847

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,881,755	895,458	724,984	1,764,502	12,266,700	12,266,700		12,266,700
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	473,353		339,377	34,182	846,913	846,913	846,913	
計	9,355,108	895,458	1,064,362	1,798,684	13,113,613	13,113,613	846,913	12,266,700
セグメント利益	156,702	95,899	175,672	160,151	588,426	588,426	73,246	515,180

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円14銭	40円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	533,902	472,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	533,902	472,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,570	11,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第173期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	34,675,545円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	開	智	之
業務執行社員	公認会計士	小	室	豊	和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。